

普通会計の財務書類4表の要旨

新地方公会計制度に基づく財務書類4表

町では、従来の現金収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、普通会計の財務書類4表を作成しています。

自治体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。しかし、現金主義は、単年度の支出額を示すものであり、その支出が、現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という問題があります。また、町が保有する資産についても、現在価値を把握することの難しさや、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、企業会計の手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

当町では、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計にかかる財務書類4表を作成しております。

今後も、財務書類の整備により、町の財政状況の情報開示を徹底してまいります。また、町が保有する資産及び町が抱える債務の把握と適切な管理運用についても、一層努めてまいります。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における町の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されます。貸借対照表の構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本となる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方、負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産が、これまでの世代の負担を意味します。

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	3,239
①有形固定資産	14,715	2 退職手当引当金	762
②売却可能資産	0	3 長期未払金等	0
2 投資等	877	4 その他流動負債	29
3 資金	2,389	負債合計	4,030
4 その他流動資産	6	純資産合計	13,957
資産合計	17,987	負債・純資産合計	17,987

学校や道路、庁舎などのインフラ

出資金や基金など

売却が容易な資産

将来返済しなければならない町の負債

将来町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町の財源

科目説明

有形固定資産：土地や建物などの不動産、備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産：有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
投資等：公営企業や外郭団体への出資金、特定目的積立基金、退職手当組合積立金など
資金：現金及び流動性の高い基金など
流動資産：原則として1年以内に現金化される資産
退職手当引当金：全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の期末要支給額

普通会計の財務書類4表の要旨

②行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。行政サービスを提供するためにかかった費用を経常行政コスト、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純経常行政コストとしてそれぞれ表示しています。

（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	528
	(1) 人件費	492
	(2) その他	37
町が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	1,220
	(1) 物件費	596
	(2) 減価償却費	546
	(3) その他	78
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	1,277
	(1) 社会保障給付	338
	(2) 補助金等	592
	(3) 他会計への支出等	348
1～3のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	37
	(1) 支払利息	35
	(2) その他	2
	経常行政コスト合計	3,063
	1 使用料・手数料	42
手数料や施設使用料などの町の収入	2 分担金・負担金・寄附金	38
	経常収益合計	80
町の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,983

科目説明

物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を総称したもの
減価償却費：長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したもの
他会計への支出等：特別会計等への財政支出や他団体への公共資産整備補助金等

普通会計の財務書類4表の要旨

③純資産変動計算書

バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
	期首純資産残高	12,544
町の純粋なコスト	純経常行政コスト	△2,983
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	2,512
	補助金等受入	1,910
国や県からの補助金等	臨時損益	△25
	その他	0
	期末純資産残高	13,957

科目説明

純経常行政コスト：行政コスト計算書で算定される、純粋な行政コスト

補助金等受入：国・県からの補助金

④資金収支計算書

町の歳入・歳出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
通常の町の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	1,999
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△1,063
町の債務に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△942
	当年度歳計現金増減額	△6
	期首歳計現金残高	57
	期末歳計現金残高	52

科目説明

経常的収支：経常的な行政サービス活動の収支

公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支：地方債の発行・償還にかかる収支